



熊本市民病院の病院再生

城西大学経営学部教授 伊関友伸

熊本市民病院を訪問

先日、熊本地震で被災し、病院の再生に取り組み熊本市民病院を訪問し、病院長の高田明先生をはじめ、病院職員の皆さんの話をお伺いした。熊本市民病院は、昭和21年に熊本市立民生病院として発足し、病床数556床（一般544床、感染症12床）、34の診療科を持つ病院に発展してきた。熊本市民病院の最大の特徴は、全国有数の技術を持つ総合周産期医療である。平成27年度の受け入れ患者数は591名（熊本市内268名、熊本県内248名、県外75名）に及ぶ。図表1は総合周産期母子医療センターの状況であるが、全国21の都府県の新生児が高度な医療を求めて入院しており、市民病院の医療技術が高いことが分かる。

熊本市民病院は、昭和54年建築の南館、昭和59年建築の北館、平成13年建築の管理棟の3つの建物で医療を提供していた。うち南館は新耐震基準前に建設されたため、I s値0・33と低く、地震の震動について倒壊・崩壊の危険があるとされていた。平成24年12

月、「市民病院のあり方に関する特別委員会」での議論を経て、現在地での建て替えが決定されたが、東日本大震災・東京オリンピックの影響による建築費の高騰のため着工を延期。ゼロベースで見直しを行っている最中に熊本地震が発生した。

熊本地震による被災

平成28年4月14日夜に発生した前震の時点では、熊本市民病院の建物は壁等への一部亀裂、天井の崩落などの被害があったものの、電気・ガス・水道のライフラインはすべて使用可能であり、入院患者も全員無事であった。病院ではトリアージセンターを開設し、重症者16名、中等症患者59名を含む317名の患者を受け入れた。

しかし、16日深夜に発生した本震は、病院に深刻な被害を与える。写真のように壁等への亀裂は多数におよび窓ガラスの破損多数、配管損傷による水漏れが数カ所発生、ライフラインはすべて使えなくなった（電気は自家発電に切り替わり、1時間後復旧、水は受水槽破損で飲用として不適となる）。入院患者



被害を受けた病院建物

のケガはなかったものの、午前6時ごろまでに、病院での診療行為は不可能と判断し、すべての患者の転院・退院を決定。午後2時ごろまでに転院・退院を完了した（転院197名、退院113名）。新生児の転院が一番大変で、福岡こども病院、鹿児島市立病院など県外の病院に搬送された新生児は2次搬送も含めると27名に及んだ。

図表1 総合周産期母子医療センターの状況

熊本市市民病院の患者内訳

(2013年実績)

	NICU	MFICU	GCU
熊本市内	131	熊本市内 117	熊本市内 20
熊本市外	123	熊本市外 109	熊本市外 16
県外	46	県外 22	県外 7
	300	248	43

県内の周産期母子医療センター

(2015年)

	NICU 病床数	GCU 病床数	年間 入院数	ELBW 入院数	小児 外科疾患	先天性 心疾患
熊本市市民病院	18	24	352	36	可能	可能
熊本大学付属病院	12	12	202	12	可能	不可
福田病院	18	29	1026	8	一部可能	不可

ELBW：超低出生体重児

熊本市市民病院が担っている領域	極低出生体重児の7割
	心疾患を有する患児の10割
	新生児、小児心臓手術の10割
	新生児小児外科の大部分

制限された形で医療提供再開

南館、北館が使用不能となる中で、残った管理棟を使い、4月18日には再来患者の処方箋発行、28日には再来患者の外來診療を再開するものの、入院医療が停止するなど、病院での医療提供は大幅に制限される。市民病院

の職員は、診療の制限中、医師、看護師、薬剤師、医療技術技師で医療チームを編成し避難所を巡回したほか、感染対策・口腔ケア・リハビリの専門チームの巡回、避難者の多い2カ所の避難所に固定診療所の設置、24時間体制で避難所に看護師を配置するなど、災害医療支援に取り組む。

5月13日には、大西一史熊本市長が、市民病院の総合周産期医療の重要性から、病院を国有地に移転再建する方針を示す。5月18日に新患者の外來診療、12月26日にNICU 9床、GCU 5床、1月20日には一般病床10床の運用を再開する。

新病院建設に向けた動き

平成28年9月には「病院再建基本計画」が策定され、現病院に近い国家公務員東町北住宅の敷地を買収し、移転建て替えることが位置付けられた。病床数は熊本医療圏の医療需要（必要病床数）と収支予測を踏まえて388床（一般380床、感染症8床）に縮減された。整備の方法は工期の短縮、施工者のノウハウを反映した設計、固有技術の活用観点から基本設計を含む設計・施工一括発注方式とし、プロポーザルによる事業者選定を行うこととされた。

平成29年3月4日に応募業者のヒアリングが行われ、優先交渉権者が選定され、同24日に優先交渉権者との契約が締結された。現在、平成31年秋の開院を目指して建設作業が

進められている。

病院再生に向けて着実に歩みを進める熊本市民病院であるが、置かれている環境は厳しい。新病院の建設までの収入減が大きなものとなるため、熊本地震減収対策企業債の借入れによって賄うが、その借入額はゆうに100億円を超える見込みである。新病院の災害復旧事業債・病院事業債の償還もあり、資金繰りはぎりぎりの状況にある。

新病院オープンに向けた人材確保も課題である。診療機能縮小で退職した医師や看護師、医療スタッフをどのようにして雇用するか。医療人材が不足している今日、簡単なことではない。市民病院の医療提供の復活を待っている人は多い。職員が一丸となり、病院再建を達成されることを期待する。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇（スシヘビ）の巻きついた杖。医療・医師の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会委員など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」(岩波ブックレット)「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」(三輪書店)などがある。